

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						担当部局名	住宅局		作成責任者名	住宅政策課長 皆川 武士		
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		実績値						評価結果	目標値		業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		初期値	基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	目標年度				
1 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合		約1割	平成30年度	-	約1割	-	-	-	2割	令和12年度	子育て世帯の多くが賃貸住宅に居住していることから、住宅の性能のうち、子育て世帯の関心が特に高い「(ランニングコストの節約を含めた)省エネと音」に関する民間賃貸住宅の質の向上について、子どもを産み育てやすい住宅の確保の達成状況を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(2割(令和12年))から設定したものの。			
2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。		①29% ②128団地	①令和元年度 ②令和元年度	①22.5% ②24	①24.3% ②70	①29.1% ②128	①33.5% ②166	①35.1% ②181	①おおむね4割 ②250団地程度	①令和12年度 ②令和12年度	①公的賃貸住宅団地においては、単なる住宅供給のみならず、生活を支える機能を充実させる観点から、施設併設を進めていくことが重要であることから、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率を示す指標として、「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年までにおおむね4割)を設定したものの。 ②急速な少子高齢化に対しては、既存のUR団地の再編に合わせて医療・福祉施設の誘致、居住環境の整備を図ることが有効であることから、その進捗状況を示す指標として「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(令和12年度末までに250団地程度の地域医療福祉拠点化)を設定。			
3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*		2.5%	平成30年度	2.4%	2.5%	2.6%	2.7%	集計中	4%	令和12年度	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を示す指標として、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)で設定している目標値(4%(R7))を基に、初期値とR7の目標値との差を按分し、R3年の数値を形式的に設定したものの			
4 認定長期優良住宅のストック数		113万戸	令和元年度	92万戸	102万戸	113万戸	123万戸	集計中	約250万戸	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月18日閣議決定)で設定している目標値(認定長期優良住宅のストック数約250万戸(令和12年))から設定。			
5 居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数		349万戸	平成30年度	-	349万戸	-	-	-	400万戸程度におさえる	令和12年度	「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月19日閣議決定)で設定している目標値(400万戸程度に抑える(令和12年))から設定。			
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1) 公的賃貸住宅の管理等(平成18年度)		2022国交省21000100					行政事業レビューシート参照				-	家賃の低減に係る補助実施戸数 最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。		
(2) 公営住宅整備等事業(平成26年度)		2022国交省21000200					行政事業レビューシート参照				-	脱炭素社会型公営賃貸住宅改修モデル事業を実施している戸数 災害公営住宅の整備に係る補助実施戸数 住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比) 地方公共団体による早期の災害公営住宅整備を支援する。		
(3) 住宅金融支援事業(平成19年度)		2022国交省21000300					行政事業レビューシート参照				4	フラット35買取・付保実績(件数・金額) フラット35を通じて良質な住宅の供給を支援する。		
(4) 都市再生機構(賃貸住宅事業)(平成22年度)		2022国交省21000400					行政事業レビューシート参照				2②	ストック改善等事業実施団地数 地域医療福祉拠点化を推進する		
施策の予算額・執行額			65,667 (60,493)	45,347 (43,626)	43,676	42,585	施策に係る内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)							
備考														